

高等学校におけるカリキュラム・マネジメントの推進

～埼玉県立不動岡高等学校「Fプラン」の事例から～

Promotion of the High School Curriculum-Management

— Saitama Prefectural Fudooka High School“ F-plan” —

キーワード：カリキュラム・マネジメント、教育課程
総合的な学習（探究）の時間、学校設定教科

要約

新学習指導要領で求められている「総合的な探究の時間」を中核とするカリキュラム・マネジメントの推進について、埼玉県立不動岡高等学校の総合的な学習の時間「Fプラン」を事例として、①教育目標との関連、②組織体制及び人的・物的な体制の確保、③教科横断的な取組、④教育課程の実施状況の評価の4点から考察した。

下山 忍

Shinobu SHIMOYAMA

島村 圭一

Keiichi SHIMAMURA

1 はじめに

カリキュラム・マネジメントという用語は、2016（平成28）年12月の中央教育審議会答申を経て、小学校・中学校は2017（平成29）年、高等学校は2018（平成30）年に告示された学習指導要領（総則）に登場した。従来の学習指導要領等では「教育課程」という表現のみであったので、いわば学習指導要領上では新語と言えるが、研究レベルでは、1998（平成10）年の学習指導要領により「総合的な学習の時間」が導入されてからすぐに「カリキュラムマネジメント」という表記で使用され始めている（註1）。これは、その時に新設された「総合的な学習の時間」を中核として、学校独自のカリキュラムづくりが求められるようになったことを反映している。ちなみに天笠茂は、カリキュラム・マネジメントを「学校教育目標の実現に向けて、カリキュラムを編成・実施・評価し、改善を図る一連のサイクルを計画的・組織的に推進していく考え方であり手法である。」と定義している（註2）。

小学校・中学校は2017（平成29）年、高等学校は2018（平成30）年に告示された学習指導要領（以下、新学習指導要領とする）では、その意味内容を次の3つで示している。

- ① 教育の目的や目標の実現に必要な教育の内容等を教科横断的な視点で組み立てていくこと。
- ② 教育課程の実施状況を評価して、その改善を図っていくこと。
- ③ 教育課程の実現に必要な人的又は物的な体制を確保するとともに、その改善を図っていくこと。

『高等学校学習指導要領解説総則編』（註3）にも示されている通り、この3つの側面を通して、教育課程に基づき組織的かつ計画的に各学校の教育活動の質の向上を図っていくことが求められており、生徒や学校、地域の実態を適切に把握することがその前提となる。単なる用語の改変にとどまらず、今後の高等学校教育の根幹に触れるものであると言える。

また、新学習指導要領では、カリキュラム・マネジメントを確立する上で総合的な探究の時間の重要性が指摘されている。特に高等学校においては、「総合的な学習の時間」から「総合的な探究の時間」と名称が変更されたが、これは「総合的な学習の時間」が課題を解決することで自己の生き方を考えていく学びであるのに対して、「総合的な探究の時間」は、自己の在り方生き方と一体的で不可分な課題を自ら発見し、解決していくような学びを展開していくとされている（註4）。すなわち、各教科・科目の「見方・考え方」を組み合わせさせて統合させ、自ら問いを見だし探究することのできる力の育成が求められているのである。

従来、高等学校における「総合的な学習の時間」では、「自己の生き方を考えていく資質・能力の育成」という面から、進路指導や在り方生き方教育を重視する学校も多かったと思われるが、その中でもいわゆる探究型の実践やその分析についても報告されている（註5）。

本稿では、今後の各学校における「総合的な探究の時間」を中核としたカリキュラム・マネジメントの推進を図るために、現行学習指導要領下における「総合的な学習の時間」の取組を検討し分析する必要があると考えた。具体的事例としては、埼玉県立不動岡高等学校の総合的な学習の時間（2019〈令和元〉年度から「総合的な探究の時間」として先行実施）である「Fプラン」を扱うこととする。

なお、本稿は、本学「中等教育課程の意義と編成」担当教員の下山忍と、埼玉県立不動岡高等学校長の島村圭一との共著である。1・6章は主に下山、2～5章は主に島村が執筆したが、研究協議を踏まえて作成した論考であり、文責は両者に属するものである。

2 不動岡高校の概要と「Fプラン」

埼玉県立不動岡高校は、1886（明治19）年に私立埼玉英和学校として設立され、1921（大正10）年に埼玉県に移管された埼玉県内で最も古い県立高等学校である（註6）。

全日制の単位制で、各学年普通科8クラス、外国語科1クラス、募集定員は1080名である。2011（平成23）年度に文部科学省からスーパーサイエンスハイスクール（SSH）の研究指定を受け、現在2期目である。また、2015（平成27）年度から2019（令和元）年度の5年間、スーパーグローバルハイスクール（SGH）の研究指定も受け、先進的な教育活動を展開している（註7）。これらの取組を含めて、教育活動の様々な場面で生徒が主体的に探究する場面を設定して探究的な学習を行っており、高等学校では2022（令和4）年度入学生から実施される新学習指導要領で提唱されている「主体的・対話的で深い学び」を実践している。

現在、不動岡高校の探究的な学習の柱となっているのが「Fプラン」と呼ばれる「総合的な学習の時間」である。総合的な学習の時間が2002（平成14）年度の入学生から導入された際に「不

動岡」の頭文字の「F」を取り、さらに「未来=future」の教育を目指して「Fプラン」と名づけられた。設置当初は、「知」の総合化をはかり「実践的表現力」と「進路意識」を身につけさせることを目的としていたが、時代のニーズにも対応しつつ進化を遂げ、後述するように、課題研究を内容とする探究的な学習として定着した。そして、この「Fプラン」は、スーパーサイエンスハイスクール（SSH）・スーパーグローバルハイスクール（SGH）で展開する様々な課題研究の基礎となっている。

近年の「Fプラン」では、1年次で企業からの課題に取り組ませることによって課題研究の手法を学ぶとともに、企業関係者から直接の評価を受ける「クエストエデュケーション」を実施し、2年次には、1年次で学んだ手法を生かして「地域課題研究」を行っている。3年次は個人で、各自の設定したテーマに即した論文を作成するという流れになっている。次に、年次を追って2019（令和元）年度の「Fプラン」の取組を中心に、探究的な学習を紹介する。

3 Fプラン・1年次の「クエストエデュケーション」

（1）取組の概要

不動岡高校では、2019（令和元）年度入学生から「総合的な探究の時間」が先行実施となった。しかし、そこで大きく変わるということはなく、従前からの探究的な学習を重視した「総合的な学習の時間」の取組を継承しながら、全ての生徒に体系的な探究活動に取り組ませ、探究活動の手法や手順を学ばせることを主たる目的とした学習活動を展開した。

1年次では、『クエストエデュケーション（企業探究コース）』（教育と探求社）をテキストとした。これは、生徒向けワークブック、教員用ガイドや動画教材などが充実しており、実際の企業を題材としているため生徒が興味を持って取り組むことができる。また、「エデュカネット」というサイトを利用して、チーム同士の話し合いや企業への質問もすることができる（註8）。

クエストエデュケーションは、実在する企業（表1参照）でのインターンシップを教室で体験するもので、働くことの意義や企業活動への理解を深めながら、自由な発想で課題研究に取り組ませている。このプログラムでは、次の4つのセクションで、段階的に能力を育成している。

Section 1	活動の準備をする。 [全体ガイダンス、企業へのエントリー、新人研修課題に取り組む。]
Section 2	会社の仕事を知る。 [企業理解を深める。アンケート調査・発表を行う。]
Section 3	ミッションに取り組む。 [ミッションの理解、企画会議、企画案の作成、中間発表]
Section 4	プレゼンテーションをする。 [企画案の改善、プレゼンテーション作成・発表、まとめ]

これらの活動を通して、自発的に考え、行動することにより、課題発見力、課題解決力をはじめとする実社会で生きるための様々な力を磨くことを目標としている。自ら興味をもって取り組む体験で培われる「コミットメント力」や、課題をやり遂げることで身につく「課題処理・遂行力」、チームで協力しながら進めることで育まれる「コミュニケーション力」、情報を集め、そこから結果を導き出すことで鍛えられる「情報収集・活用力」などの力を高めることを期待した。

この活動の評価の観点は次の通りである。

- 課題研究の手法と流れを理解することができたか。
- グループで協力し、課題解決に向けて行動しようという態度が育成できたか。
- 社会や企業についての分析を行い、課題を発見する能力が身についたか。
- 企業の課題から、社会の諸問題に関心を持ち、主体的に課題研究に取り組むことができたか。

表1 1年次「クエストエデュケーション」 企業・ミッション・班編制一覧

企業名	ミッション (課題)	生徒数 (グループ数)	担当 教員数
H I S	H I Sのミッションは、「真の世界平和」の実現です。これまでの常識をくつがえす提案をしてください。	77名 (15グループ)	4名
クレディセゾン	クレディセゾンのミッションは、「お金に関する新しい当たり前」を実現することです。世界に広がる新サービスを提案してください。	8名 (2グループ)	1名
大和ハウス	大和ハウスのミッションは、人が「心豊か」に生きる社会を実現することです。そこへ向かう革新的な事業を提案してください。	27名 (5グループ)	2名
テレビ東京	テレビ東京のミッションは、豊かな社会につながる「文化の創造」です。そのための誰も思いつかないプロジェクトを提案してください。	69名 (11グループ)	3名
パナソニック	パナソニックのミッションは、「この世に必要なもの」をすべての人にいきわたらせることです。人々を幸せにする新事業を提案してください。	46名 (9グループ)	3名
富士通	富士通のミッションは、世界中の人々の「豊かで夢のある未来」の実現です。未来予測を超えるワクワクの新サービスを提案してください。	22名 (4グループ)	1名
メニコン	メニコンのミッションは、「みるよろこび」を通じた生きる喜びの実現です。そのための五感を満たす新事業を提案してください。	34名 (6グループ)	2名
大正製薬	大正製薬のミッションは、「健康と美」に満ちた社会を実現することです。そのど真ん中の新商品を提案してください。	54名 (10グループ)	3名
三菱地所	三菱地所のミッションは、「真に価値ある社会」をつくることです。未来が始まるまちづくりを提案してください。	26名 (5グループ)	1名

(2) 成果と課題

まず、インターン先の企業の製品や広告を探すフィールドワークや競合他社との比較を行い、その企業の強みを考えさせた。さらに企業理解を深めるために、夏季休業中に企業の本社や営業所の見学を行った。

次にグループでミッションに取り組んだが、ミッションは幅広い解釈ができる抽象的な文言になっている。そこで、KJ法を用いたブレインストーミングを行い、拡散⇒収束の手法で企画案を考えた。企画がある程度まとまった段階で中間発表（ポスターセッション）を行った。中間発表での質疑などを踏まえ、企画を修正し、深化させて、年度末には企画をまとめて、PowerPointを用いたプレゼンテーションを行った。生徒たちは、身近な企業を通して社会について考え、広く社会に関心をもって取り組んでいた。

課題研究の手法については、個人調査⇒グループ協議⇒発表⇒フィードバックという流れを繰り返して行った。これにより、自分の意見を発表する機会を多く持つことができ、発表への抵抗感が薄れ、よりよい発表をするための創意工夫もみられるようになった。回を重ねるたびに発表の精度も高くなり、「手法を学ぶ」という目標を達成することができた。

生徒の自由な発想や自主的探究活動を尊重して展開しているが、生徒自身に企業や社会に対する知識が足りないこともあり、戸惑うこともあったようである。このような時に、指導教員がどこまで援助をすべきかが課題となっている。また、各班の指導は担当教員に任せ切りという面もあったので、今後は、指導教員全体で課題を共有し、解決できるようにする必要がある。

4 Fプラン・2年次の「地域課題研究」

(1) 取組の概要

2016（平成28）年度から、2年次の「Fプラン」では、不動岡高校の所在する埼玉県加須市の地域課題について探究し、解決策を提案するという課題研究に取り組んできた。しかし、近年の不動岡高校では加須市内からの入学者が減少し、埼玉県内各地や隣接する群馬県、茨城県から通学する生徒が増加しており、加須市の課題研究を行っても「実感がわからない」という生徒が少なからず存在した。そこで2018（平成30）年度からは、加須市に限らず、個々の生徒の居住地域における課題研究を行うこととした。自分の居住地域を対象とする地域課題研究は生徒にも好評であり、居住地域に一層愛着を持つようになった生徒も多かったようである。

ここでは、2019（令和元）年度の取組を中心に述べる。生徒の居住地域を9つに分け、それぞれの地域に居住する生徒が自分たちでグループを編成し、共同研究を行った（表2参照）。各グループで課題を設定して研究を行うが、その際に当該地域の行政機関や企業等へのフィールドワークを必須とした。フィールドワークを行うねらいは、地域に根ざした精度の高い課題研究とすることはもとより、それに加えて「社会性の育成」である。生徒が家族や教員以外の大人と接する機会はあまり多くない。電話で訪問の依頼をし、日程を調整して訪問することや、その後に礼状を書くということを経験する機会はほとんどなく、この機会に社会性を育成することも期待している。この地域課題研究は、課題を探究するだけでなく、解決策を提案するところをゴールとし、年度末に成果を発表する。

なお、この取組のテキストとして、本校と株式会社マイナビが制作した『答えのない問題に、答える力が身につく本』を用いている。

この活動の評価の観点は次の通りである。

- 地域の現状を分析し、課題を発見する能力が身についたか。
- 地域社会の問題について関心を持ち、主体的に課題研究に取り組むことができたか。
- 地域社会の課題解決に向けて、行動しようという態度が育成できたか。

表2 2年次「地域課題研究」 グループ編成及び指導体制

	自治体	生徒数	担当教員数
1	加須市	35名	3名
2	久喜市（旧栗橋町を除く）	33名	
3	久喜市（旧栗橋町）・白岡市・宮代町	40名	4名
4	蓮田市・幸手市・上尾市・伊奈町	40名	
5	さいたま市（岩槻区を除く）・戸田市	34名	4名
6	越谷市・吉川市・八潮市・草加市・春日部市 ・さいたま市（岩槻区）	41名	
7	羽生市・鴻巣市・北本市・杉戸町	40名	5名
8	熊谷市・行田市・寄居町	36名	
9	北関東3県（群馬・栃木・茨城）	22名	

（2）成果と課題

1年次にクエストエデュケーションに取り組んでいるので、個人研究⇒グループ協議⇒発表⇒フィードバックという課題研究の流れは理解されており、スムーズに展開することができた。また、1年次にある程度身につけた「コミットメント力」、「課題処理・遂行力」、「コミュニケーション力」、「情報処理・収集力」という課題研究のスキルを2年次の取組を通して高めることができた。

それぞれの地区における「地域課題研究」の取組は、表3に示した通りであるが、ここでは地域自治体の支援を受けた代表的な取組を紹介する。

梨といえば、「蓮田」！

蓮田市の梨の生産量は久喜市、白岡市に次いで埼玉県内第3位であるが、「蓮田の梨はあまり知られていない」という課題意識で、蓮田の梨をアピールする方策を考えた。蓮田市役所農政課、商工課の協力を得て「梨のタピオカジュース」を開発し、市のイベントで販売することによって、蓮田の魅力をアピールすることとした。

原材料の梨の調達には蓮田市にお願いしたが、それ以外はほとんど班員だけで準備して試作を重ね、11月3日に蓮田市で開催された「雅楽谷（うたや）の森フェスティバル」で「梨のタピオカジュース」を販売することができた。事前に朝日新聞埼玉版の紙面で紹介されたこともあり、予定数を大幅に上回る数を販売できた。売上金の扱いは生徒たちに任されており、グループで協議した結果、「この売り上げを蓮田市のために使っていただきたい」という結論に至り、売上金の一部である5万円を蓮田市社会福祉協議会に寄付した。

加須市在住の不動岡生を増やそう

加須市在住の生徒が年々減少しているという現状を打破するため、中学生の学力向上を目指す企画を検討した。教員志望者が多いという本校の特徴を生かし、加須市教育委員会の協力を得て、不動岡高校生が加須市内の中学校でT A（ティーチングアシスタント）を行うことが実現した。数学と英語の授業でT Aをすることにより、市内の中学生の学力向上のきっかけをつくり、あわせて不動岡高校の魅力を伝えることを狙いとした。この取組は2019（令和元）年12月に実施し、その後は新型コロナウイルス感染拡大のため実施できなくなっているが、継続的に実施したい企画である。

表3 2年次「地域課題研究」 設定課題

	自治体	おもな課題名（一部抜粋）
1	加須市	○「加須ブランド」を全国展開させる ○加須市在住の不動岡生を増やそう（他5グループ）
2	久喜市 （旧栗橋町を除く）	○鷺宮商店街の活性化 ○菖蒲の交通の便をよくするために ○久喜駅で降ろそう大作戦（他3グループ）
3	久喜市（旧栗橋町） 白岡市・宮代町	○汗と涙の治水 ○味彩センターを活性化させよう ○宮代町の知名度を上げる！（他4グループ）
4	蓮田市・幸手市 上尾市・伊奈町	◆梨といえば、「蓮田」！ ○上尾のスポーツ施設をPR（他4グループ）
5	さいたま市（岩槻区を除く） 戸田市	○大宮ナポリタンを全国区に ○自転車のマナーを向上させよう ○子どもたちの遊ぶ場所を増やす（他4グループ）
6	越谷市・吉川市・八潮市 草加市・春日部市 さいたま市（岩槻区）	○岩槻人形の知名度を上げる ○ふじちゃんカードの活用 ○草加せんべい普及作戦（他5グループ）
7	羽生市・鴻巣市 北本市・杉戸町	○トマトフェスをやろう ○杉戸町の若者を増やしたい（他5グループ）
8	熊谷市・行田市 寄居町	○廃校有効活用 ★高校生のインターンで地域を活性化 ○人口減少を食い止める（他3グループ）
9	北関東3県 （群馬・栃木・茨城）	○「マツス」でお年寄りの生活を豊かに！ ○古河を活気のある街に（他1グループ）

◆は「生徒研究発表会」に代表として出場

★は「熊谷ビジネスプランコンテスト」に出場

以上のように、この課題研究を通じて、地域活性化に貢献しようという企画が数多く提案され、さらなる課題意識を持つようになった生徒も少なくない。次に、生徒自身の総括の一部を示したが、その内容からは「地域の現状を分析し、課題を発見する能力が身についたか」・「地域社会の

問題について関心を持ち、主体的に課題研究に取り組むことができたか」「地域社会の課題解決に向けて、行動しようという態度が育成できたか」という活動の評価に照らしても、概ね達成できている。これは、1年次からの探究活動の成果によるものであると考えられる。その一方で、生徒たちが指摘している課題を見ると、日程調整やポスターセッションの運営などに関わるものもあったが、「課題設定に失敗した班は苦勞していた」という指摘はとりわけ重要である。今後は、どのように課題を設定させるかという指導にもより一層留意する必要がある。

もう1つは、設定された課題の内容に関するものである。1年次のクエスチョンエデュケーションが企業からのミッションをもとに商品開発をすることが目的の1つであったため、地域活性化に向けた商品開発の提案が多くなった傾向がある。商品開発は見栄えがよく、商品開発をゴールすることで、達成感も得やすい。しかし、この課題研究は、地域の課題について研究し、解決に向けた提案をすることが目標である。特に埼玉県北部地域は人口減少や高齢化が大きな問題となっており、単なる商品開発に終わらない地域の課題解決に向けた提案ができることを期待したい。地域の大きな課題に果敢に取り組むことが「答えのない問題」への挑戦であると考えられる。

生徒の総括から

成果

- ・インタビューの方法などについて学ぶことができた。
- ・よく調べて考え、理解しようとする態度が身についた。
- ・地域の人々が何に困っているかを知ることができた。
- ・他の班の研究発表から、様々な地域の課題を知るとともに、自分の住む地域を見直すきっかけとなった。
- ・自分の住む地域や周辺地域について、深く見つめ考えることができた。
- ・地域の中学生に話をする機会があったが、意見を伝えることの難しさを知った。
- ・地域に貢献しようという気持ちを持てるようになった。

課題

- ・一度設定した課題を変更することができないので、課題設定に失敗した班は苦勞していた。
- ・中には途中でやる気を失う生徒もいた。
- ・定期考査や部活動もあり、時間のやりくりには苦勞した。
- ・市役所への訪問では、先方だけでなく、班員の日程調整も大変だった。
- ・2年生の3学期は受験勉強を本格的に開始する時期でもあるので、早い時期に課題研究を終えるようにすることが大切である。
- ・ポスターセッションの時間が不足し、発表者にあたっていると、他の発表を聞いたり、ポスターを見たりする時間的余裕がなかった。

5 「Fプラン」から「未来探究」へ

2020（令和2）年度は、新型コロナウイルス感染症拡大のため、年度当初から2か月の臨時休業が続き、授業再開後も、グループワークやフィールドワークが十分にできない状況が続いているが、それでも、できる範囲でできることを精一杯実施している。2年次の地域課題研究は、埼玉県教育委員会の「学校・地域WIN-WINプロジェクト」の研究指定を受け、JICAの協力を得て課題研究を行っている。JICAの職員からSDGsに関する講義をしていただき、「持

続可能な開発」の視点も持ちながら地域の課題に取り組むように促している。

さて、不動岡高校は、新学習指導要領が実施される 2022（令和 4）年度入学生から、これまでの普通科と外国語科を 1 つにし（1990〈平成 2〉年度から設置されていた外国語科を募集停止）、新たな時代に対応する普通科高校として生まれ変わる。新たに策定する教育課程では、文理や教科の枠を超えた総合的な知識体系を創り出す力を養うことを目指し、文理融合型や探究活動を重視した学校設定教科（「異文化理解」「リベラルアーツ」など）を設置する方向である。

新しい教育課程には「Fプラン」で培ったノウハウも生かされることになるが、「Fプラン」は総合的な探究の時間「未来探究」に生まれ変わる予定である。「未来探究」は課題研究を通じ、生徒個々の「研究力（自ら課題を発見し、その解決に向けて研究する力）」、「試行錯誤力（問題解決の過程で試行錯誤ができる、失敗を恐れない力）」、「発表力（自分の考えをわかりやすく表現する力）」を育成することなどを目指すことになる。また、後述する学校設定教科「リベラルアーツ」との連携のもとに、教科横断的な学習を強化することを企図している。

この「未来探究」や、「異文化理解」「リベラルアーツ」などの学校設定教科については構築の途上にあるが、約 20 年にわたって実践された「Fプラン」の蓄積が生かされることになる。

6 カリキュラム・マネジメントの視点からの総括

以上、不動岡高校の概要、「Fプラン」の取組、今後の展望等について説明してきた。総合的な学習の時間である F プランが、「実践的表現力」と「進路意識」を身に付けさせることを目的とするものから、スーパーサイエンスハイスクール（SSH）やスーパーグローバルハイスクール（SGH）指定の中で次第に課題研究を内容とするものに進化し、直近では「クエストエデュケーション」・「地域課題研究」に取り組んでいること、さらに新学習指導要領における教育課程では、総合的な探究の時間「未来探究」や学校設定教科（「リベラルアーツ」・「異文化理解」）を構想していることなどについて述べた。

次に、これらを踏まえて、「Fプラン」を中核とする不動岡高校の教育活動をカリキュラム・マネジメントの視点から（1）教育目標との関係、（2）組織体制及び人的・物的な体制の確保、（3）教科横断的な取組、（4）教育課程の実施状況の評価の 4 点にまとめて総括する。

（1）教育目標との関係

不動岡高校の教育目標等は以下の通りである（註 9）。

（1）教育目標

質実剛健を尊び、教育基本法及び学校教育法に掲げられた教育の目標を踏まえ、明日の世界を創造する品格あるリーダーを育成するとともに、科学教育と国際理解教育の拠点校としての教育を推進する。

（2）教育方針

ア 立志と鍛錬に基づいた誇りの形成

（ア）自己探求と自己実現に努める力を育成する。

① 将来を展望した計画的な進路指導の実施

② 自立的に生き、社会の形成に参画するための多様な学習機会の提供

（イ）他者への貢献を誇りとする精神を育成する。

① ノブレス・オブリージュに基づいた指導の推進

② 心身の健康の保持増進に関する学習機会の提供

イ 学びに向かう力に基づいた学力と知性の育成

(ア) 確かな学力とイノベーションを生み出す創造力・思考力を育成する。

① 将来の専門的な学習を支える基礎的知識・技能の授業での徹底

② 創造力や思考力・判断力・表現力の育成

③ 主体的且つ協働的に学習に取り組む態度を高めるアクティブラーニングの推進

(イ) 社会の変化に対応できる資質・能力を育成する。

① 科学技術の進歩に対応できる科学的リテラシーの育成

② 国際社会に対応できる外国語活用能力の育成と多様性理解の推進

③ 情報化社会に対応できる情報活用能力と情報モラルの育成

ウ 責任を自覚し行動する力の育成

(ア) 自らの成長を実感し、果たすべき責任を自覚する力を育成する。

(イ) 自らが暮らす地域や国を理解し、課題を解決する力を育成する。

(ウ) グローバルな視点に立って、国際社会に貢献する力を育成する。

(3) 重点目標

□学校全体

- 1 教育活動及び学習活動の工夫・改善を図り、「これからの時代に求められる力」を育成する。
- 2 学力を向上させるとともに高い志を育み、第一志望校への進学を実現する。
- 3 「質実剛健」「明朗質素」「文武両道」を日々実践する生徒を育成する。
- 4 さまざまな機会を通じて、「不動岡ファン」を増やす。

(以下省略)

不動岡高校では、「明日の世界を創造する品格あるリーダーを育成する…」という「教育目標」を実現するためにア～ウの「教育方針」が設定され、さらに、それを受けて「重点目標」が設定されるという構造になっている。ここでは省略したが、この後に各学年・各分掌・学科という校内の各組織の重点目標が続いている。不動岡高校の教育目標・教育方針等の特徴の1つは、この関係性が明確になっている点にある。

教育目標を不易なものとして改変することをためらう学校もあるが、不動岡高校は現実の教育課題に対応して毎年見直しており、例えば「科学教育と国際理解教育の拠点校としての教育を推進する」という文言は、スーパーサイエンスハイスクール（SSH）及びスーパーグローバルハイスクール（SGH）指定を受けて策定されている。

もう1つの特徴は、教育方針における「総合的な学習（探究）の時間」の比重が大きいことである。前述した「Fプラン」の実践は、教育方針の「イ 学びに向かう力に基づいた学力と知性の育成」の（ア）・（イ）に対応していることが分かるが、「ウ 責任を自覚し行動する力の育成」の（イ）・（ウ）とも密接な関係を持っており、「Fプラン」が不動岡高校の教育活動にとって極めて大きな比重を占めることが分かるのである。

ここでは、どのような生徒を育成するか、という「教育目標」の具現化のための「教育方針」を策定する際に、「総合的な学習（探究）の時間」の指導内容との関連を踏まえて検討していく

ことの重要性を指摘できる。

(2) 組織体制及び人的・物的な体制の確保

① Fスタディ部

「Fプラン」の推進に関する不動岡高校の組織としては、10名の教員からなる「Fスタディ部」が分掌として位置付けられている。Fスタディ部は、主に「Fプラン」の企画運営と、国際交流に関する業務を担当している。

校務分掌の簡略化という考え方もある中で、「Fプラン」に特化した分掌を設置できるのは、校長のリーダーシップと教職員の共通理解によるものと考えている。中心的な推進組織を委員会ではなく分掌化するメリットとしては、①業務の継続性と、②データ等保存・活用等が挙げられる。近年、梶輝行によるカリキュラム開発のシンクタンク機能をもつ「学校カリキュラムセンター」設置の提言もあるが（註10）、そうした点も踏まえて、その役割は今後益々重要になっていくものと思われる。

② カリキュラム・マネジメント委員会と教育課程検討委員会

Fスタディ部を補完する委員会としては、「カリキュラム・マネジメント委員会」と「教育課程検討委員会」がある。両委員会には、校長・教頭も出席するとともに、「教育課程検討委員会」には教務部・進路指導部のほか全教科代表も出席している。

この2つの委員会の差別化について言えば、教育課程検討委員会が主に現行の教育課程の検討及び調整を行っているのに対し、カリキュラム・マネジメント委員会は新教育課程の検討に特化しているところにある。すなわち、カリキュラム・マネジメント委員会は、2022（令和4）年度入学生から実施する新教育課程を検討するために、教育課程検討委員会とは別の組織として設置された「新教育課程委員会」を前身とする。この新教育課程委員会は、2019（令和元）年度に新教育課程の編成を行った後、2020（令和2）年度当初に現在のカリキュラム・マネジメント委員会に発展的に継承された。1つの教育課程委員会が、現行教育課程と新教育課程の両方を検討している高等学校も多いと思うが、不動岡高校のように、これを分けることによって、学校改革への意識を醸成していくメリットはあると思われる。

こうして設置されたカリキュラム・マネジメント委員会の担当業務は、新教育課程のみならず、学校設定教科・科目の指導方法、クラス編成なども含んでいる。委員は校長、教頭、教務主任、進路指導主事、Fスタディ部主任、教育課程検討委員長のほか、参加を希望する教員によって組織され、総合的な探究の時間「未来探究」と学校設定教科「異文化理解（UUC）」について検討する「未来探究・UUC部会」、学校設定教科「リベラルアーツ（LA）」について検討する「LA部会」、科目選択の方法、クラス編成などについて検討する「編成部会」を設け、それぞれ隔週のペースで部会を開催して検討を進めている。これら各部会で検討した内容を隔週で開催される「統括部会」（校長、教頭、カリキュラム・マネジメント委員長、各部会長）で調整している。検討課題に応じた部会編成を特徴としているが、とりわけ、密接な関係をもつ「未来探究」（総合的な探究の時間）と「異文化理解」（学校設定教科）を同じ部会で検討していることは注目される。また、「統括部会」を通して、校長や教頭が進行状況を把握するとともに、自らの考えを伝えやすい組織編成と言える。

③ 校外の人的体制の確保

校外の人的体制の確保について言えば、Fプラン1年次の「クエストエデュケーション」では表1で示した各企業、2年次の「地域課題研究」では表3で示した各自治体の協力は欠かせないものであった。既存の企業の教育ツールや、専門的な諸機関の機能の活用が非常に重要であり、そのためにはこうした外部との連携を日常的に進めていくことの必要性も改めて確認できた。そして、このような取組が、よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創るという「社会に開かれた教育課程の実現」にも寄与していくものと思われる。

こうした外部との連携に関する学校側の担当者としては、Fスタディ部に各学年の担当を置いている。各学年の担当が中心となって進め、必要に応じて管理職が関わっている。相手のあることなので、管理職を含め担当者間の引継がポイントである。

④ 多様な学習活動に対応する学習環境の整備

多様な学習活動に対応するための学習環境については、少人数で話し合いをするための教室や、調査・研究を進めるための情報機器の整備が必要である。教室も機器も数に限りがあるため、調整が必要となる。以前は、全学年が同じ時間帯に「Fプラン」を実施していたが、学年ごとに実施時間帯を変えることにより、特別教室や情報機器、図書館を活用しやすくした。

情報機器については、情報処理室が1教室、生徒が使用できるノートPCは40台ほどなので、1学年の生徒全員が使うことができない。現在は学校の情報機器が使用できない場合、Wi-Fiを利用して各自のスマートフォンで情報検索をしている。今年度末までWi-Fiが強化され、今後は生徒にタブレットを持たせることを準備している。

探究的な学習活動を効果的に展開するには、学習環境のさらなる整備が不可欠であるが、人的・物的な資源には限りもあるので、より工夫して効果的に活用することが肝要であろう。

(3) 教科横断的な取組

教科横断的な取組については、「研究力」、「試行錯誤力」、「発表力」を育成するというFプランの目的と関連した各教科の指導内容が、特にスーパーグローバルハイスクール(SGH)事業にあたって示されている(註11)。これは、Fプランすなわち総合的な学習(探究)の時間と各教科の関連付けだけでなく、各教科間の指導の関連付けを示すものとなっており、学校として目指す資質・能力を教育課程全体で実現していくことが示されていると言える。各教科から学校の教育課程全体を考え、学んだ知識や技能が別の文脈に転移することも可能になる。今後、各学年の全教科の単元が一覧できる「単元配当表」のようなものを作成するなどの「見える化」を推進すれば、その目的の実現のために有効であると思われる。

さて、不動岡高校では、こうした取組を踏まえ、新学習指導要領における教育課程の学校設定教科「リベラルアーツ」において教科横断的な指導が実現することになった。この科目は、2024(令和6)年度の3学年が履修する学校設定教科であり、「人文科学」、「社会科学」、「自然科学」の中から1科目選択させることになる。

「人文科学」では、海外の文豪の原書を読んで歴史的背景を知り、文学と歴史の結びつきの知識を深める「原書講読」を行い、これを英語科・地理歴史科(世界史)・情報科が担当する。

「社会科学」では、会社の統計、データの読み取りと活用、世界情勢の把握、経営方針の企画・決定などを内容とする「経営マネジメント」を行い、これを公民科(政治・経済)・数学科・

情報科が担当する。

「自然科学」では、世界のどこで環境問題が起きているか、またその化学的な原因は何かを学び、その対策を考える「SDGs環境」を行い、これを地理歴史科（地理）・理科（化学）・公民科（政治・経済）が担当する。「自然科学」にはもう1つあり、健康寿命を延ばすことを考える「SDGs保健」では、理科（生物）・保健体育科（保健）・公民科（倫理）が担当する。今後、その具体的な指導内容を検討していくことになっている。

教科の専門性が高く、小中学校に比べて保守的な傾向があるとも言われる高等学校であるが、こうした取組の中で、教員の意識改革も着実に進むに違いない。

（４）教育課程の実施状況の評価

学校評価の実施については、学校教育法第42条、また、その実施方法についても学校教育法第66条から第68条までに規定されているように、教育課程を中心として教育活動の質の向上を図るカリキュラム・マネジメントは学校評価と関連付けて実施することが求められている。

不動岡高校では、次に示すようなスーパーグローバルハイスクール（SGH）事業の検証評価方法を確立しており、これがFプランの評価にもつながっている（註12）。そのための評価資料は、次の通りである。

- ・プレゼンテーションや討論、質疑の様子などの言語活動の記録による評価
- ・「優秀論文集」をはじめとした論文、レポート等の製作物による評価
- ・調査・研究の過程や成果などの記録を集積したポートフォリオによる評価
- ・学習や活動の状況など学習活動の観察による評価
- ・生徒の自己評価及び相互評価や、意識の変容を見るアンケート評価
- ・研究成果発表会の実施等による保護者や地域の人々による第三者評価

これらの評価資料をFスタディ部が集約して、カリキュラム・マネジメント委員会や教育課程検討委員会の審議にかけて、次の教育課程の編成につながる議論となっていく。これは、PDCAサイクルのC（評価）とA（改善）にあたる。

田村知子は、C（評価）・A（改善）段階こそがカリキュラムマネジメントの鍵であると述べているが（註13）、不動岡高校においては、こうしたC（評価）・A（改善）から、次の教育課程の編成というP（計画）につながり、生徒を育成するD（実施）につながるCAPDというマネジメントサイクルが展開されていることが分かる。

どのような生徒を育成するか、という教育目標のもと、こうしたマネジメントサイクルによって、総合的な学習の時間（Fプラン）が探究型に進化を遂げ、総合的な探究の時間「未来探究」として生まれ変わる。さらに、それとの連携する学校設定教科（「リベラルアーツ」・「異文化理解」）を構想していくというカリキュラム・マネジメントの道筋を見ることができるのである。

結びにかえて

本稿では、新学習指導要領で求められているカリキュラム・マネジメントの推進を図るためには、「総合的な探究の時間」を中核として推進する必要がある、その方策を考える上で、現行学習指導要領下における「総合的な学習の時間」の取組を検討し分析する必要があると考えた。

具体的事例としては、埼玉県立不動岡高等学校の総合的な学習の時間（2019〈令和元〉年度

から「総合的な探究の時間」として先行実施)である「Fプラン」を扱った。不動岡高校の教育活動を総括し、カリキュラム・マネジメントの視点から(1)教育目標との関係、(2)組織体制及び人的・物的な体制の確保、(3)教科横断的な取組、(4)教育課程の実施状況の評価の4点にまとめて考えてみた。本稿が、今後の各高等学校におけるカリキュラム・マネジメントの推進に関して、何らかの知見を加えることができれば望外の喜びとするところである。

【補註】

- (註1) 中留武昭『総合的な学習の時間ーカリキュラムマネジメントの創造』日本教育総合研究所、2001年。田村和子編著『実践・カリキュラムマネジメント』ぎょうせい、2011年。
- (註2) 天笠茂『カリキュラムを基盤とする学校経営』ぎょうせい、2013年。
- (註3) 『高等学校学習指導要領(平成30年告示)解説 総則編』2019年(平成31)1月23日。
- (註4) 『高等学校学習指導要領(平成30年告示)解説 総合的な探究の時間編』2019年(平成31)3月28日。
- (註5) 稲井達也編著『高等学校「探究的な学習」実践カリキュラム・マネジメント』学事出版、2019年。大久保正廣「総合的な学習の時間を生かすカリキュラム・マネジメントー上越市における地域に密着した実践を事例としてー」(『福岡大学人文論叢』50巻2号、2018年)。打越正貴・齋藤茂樹「総合的な学習の時間の指導方法に関する実践的な研究ー探究活動を深めるための課題提示の工夫とカリキュラム・マネジメント」(『茨城大学教育学部紀要(教育科学)』68号、2019年)等。
- (註6) 埼玉県立不動岡高等学校創立百三十周年記念事業実行委員会『不動百三十年』2016年。
- (註7) 埼玉県立不動岡高等学校『スーパーグローバルハイスクール 研究開発実施報告書 第5年次』2020年。
- (註8) 教育と探求社HP / <http://www.eduq.jp/>
- (註9) 埼玉県立不動岡高等学校『令和2年度 学校要覧』2020年。
- (註10) 梶輝行『高校カリキュラム・マネジメントの基本』学事出版 2018年。
- (註11) 埼玉県立不動岡高等学校創立百三十周年記念事業実行委員会『不動百三十年』2016年。
- (註12) 埼玉県立不動岡高等学校創立百三十周年記念事業実行委員会『不動百三十年』2016年。
- (註13) 田村和子編著『実践・カリキュラムマネジメント』ぎょうせい、2011年。